



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 日本プリメックス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2795 URL <https://www.primex.co.jp>  
代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）中川 善司  
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）真岡 厚史（TEL）03(3750)1234  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,634	13.1	294	20.9	235	△39.0	168	△36.5
2024年3月期中間期	3,214	10.4	243	8.3	385	△2.8	264	7.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 140百万円（△64.4%） 2024年3月期中間期 394百万円（45.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	31.95	—
2024年3月期中間期	50.34	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	9,999	7,528	75.3	1,430.60
2024年3月期	10,120	7,520	74.3	1,428.93

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,528百万円 2024年3月期 7,520百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	2.3	589	2.1	634	△16.7	419	△16.9	79.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	5,523,592株	2024年3月期	5,523,592株
2025年3月期中間期	260,802株	2024年3月期	260,802株
2025年3月期中間期	5,262,790株	2024年3月期中間期	5,262,790株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信 (添付資料) 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

#### ① 売上高

当中間連結会計期間における国内経済につきましては、9月迄続いた猛暑、豪雨による家屋の倒壊など自然災害の影響、円安に伴う物価高、海外の戦争に伴う原油高による光熱費やガソリン代の負担増、先進諸国との賃金格差、更に近隣国の経済低迷による影響や軍事的脅威に対応した防衛費負担増、人口の高齢化に伴う各種の社会保障費の負担増と、国内消費の縮小要因を数え上げればきりが無い状況であります。

このような経済状況の中、当社では環境活動と経費節減を重視した社内ルールと高品質な営業活動を追求することにより、①新市場の開拓、②新商材の販売、③新規商談の獲得、といった当期の営業活動目標の実践を行ない、財政状態及び経営成績は、比較的堅調に推移致しました。

当中間連結会計期間の売上高は36億34百万円となり、前年同期と比べ、4億19百万円(13.1%)の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における商品群別売上高は、

ミニプリンタメカニズムは53百万円(前年同期と比べ23百万円(30.4%)の減少)、

ケース入りミニプリンタは19億61百万円(前年同期と比べ2億16百万円(12.4%)の増加)、

ミニプリンタ関連商品は5億71百万円(前年同期と比べ9百万円(1.7%)の増加)、

消耗品は2億70百万円(前年同期と比べ48百万円(22.1%)の増加)、

大型プリンタは64百万円(前年同期と比べ2百万円(3.4%)の減少)、

その他は7億13百万円(前年同期と比べ1億70百万円(31.4%)の増加)となりました。

#### ② 売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は9億42百万円となり、前年同期と比べ80百万円(9.3%)の増加となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、6億47百万円と前年同期と比べ29百万円(4.8%)の増加となりました。

#### ④ 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は2億94百万円となり、前年同期と比べ51百万円(20.9%)の増加となりました。

#### ⑤ 経常利益

当中間連結会計期間における経常利益は2億35百万円(前年同期と比べ1億50百万円(39.0%)の減少)となりました。

#### ⑥ 親会社株主に帰属する中間純利益

税金等調整前中間純利益は2億35百万円(前年同期と比べ1億53百万円(39.5%)の減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は67百万円(前年同期と比べ56百万円(45.7%)の減少)となりました。

その結果、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は1億68百万円(前年同期と比べ96百万円(36.5%)の減少)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、74億55百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が29百万円、電子記録債権が1億42百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が60百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、25億44百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が44百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、99億99百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、19億33百万円となりました。主な要因は電子記録債務が68百万円、未払法人税等が79百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、5億37百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、24億71百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、75億28百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益1億68百万円の計上、剰余金の配当1億31百万円による、利益剰余金の増加36百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて1円67銭増加し、1,430円60銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.0%増加し75.3%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ3億53百万円増加、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、15億57百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2億96百万円(前年同期は1億68百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益2億35百万円、減価償却費35百万円、為替差損84百万円、売上債権の減少2億2百万円、棚卸資産の増加73百万円、法人税等の支払額1億37百万円となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は、1億1百万円(前年同期は収入46百万円)となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が83百万円であったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億40百万円(前年同期は1億20百万円)であり、これは主として配当金の支払額1億31百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の連結業績予想につきましては、2024年3月期決算短信(2024年5月14日開示)により公表いたしました通期の数値に変更はありませんが、今後の進捗を精査した結果、業績予想に変更が生ずると判断した場合には速やかに公表いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,076,261	5,046,826
受取手形、売掛金及び契約資産	1,237,072	1,176,956
電子記録債権	634,640	492,513
商品及び製品	377,697	422,121
仕掛品	6,488	5,038
原材料及び貯蔵品	272,678	303,546
その他	15,386	10,585
貸倒引当金	△2,315	△1,739
流動資産合計	7,617,911	7,455,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	230,990	224,069
機械装置及び運搬具(純額)	10,768	10,218
工具、器具及び備品(純額)	33,064	36,313
土地	1,023,767	1,023,767
リース資産(純額)	56,502	49,473
有形固定資産合計	1,355,093	1,343,843
無形固定資産		
その他	38,714	38,954
無形固定資産合計	38,714	38,954
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,442	1,102,890
繰延税金資産	34,385	42,362
その他	16,748	16,590
貸倒引当金	△492	△492
投資その他の資産合計	1,109,083	1,161,350
固定資産合計	2,502,891	2,544,147
資産合計	10,120,802	9,999,995

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	534,365	622,292
電子記録債務	1,139,074	1,070,339
未払法人税等	156,480	76,675
賞与引当金	57,159	60,142
その他	181,940	103,706
流動負債合計	2,069,018	1,933,155
固定負債		
繰延税金負債	48,929	43,196
役員退職慰労引当金	177,745	186,703
退職給付に係る負債	274,708	279,762
その他	30,246	28,254
固定負債合計	531,629	537,915
負債合計	2,600,648	2,471,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	6,681,341	6,717,909
自己株式	△158,900	△158,900
株主資本合計	7,199,534	7,236,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,619	292,821
その他の包括利益累計額合計	320,619	292,821
純資産合計	7,520,154	7,528,924
負債純資産合計	10,120,802	9,999,995

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,214,475	3,634,325
売上原価	2,352,814	2,692,198
売上総利益	861,660	942,126
販売費及び一般管理費	617,825	647,210
営業利益	243,835	294,916
営業外収益		
受取利息	3,656	6,056
受取配当金	18,665	17,999
為替差益	119,622	-
その他	774	901
営業外収益合計	142,719	24,957
営業外費用		
支払利息	672	319
為替差損	-	80,315
その他	136	4,034
営業外費用合計	809	84,669
経常利益	385,746	235,203
特別利益		
固定資産売却益	2,857	-
特別利益合計	2,857	-
特別損失		
固定資産除却損	69	-
特別損失合計	69	-
税金等調整前中間純利益	388,534	235,203
法人税、住民税及び事業税	130,276	69,836
法人税等調整額	△6,684	△2,770
法人税等合計	123,591	67,066
中間純利益	264,942	168,137
親会社株主に帰属する中間純利益	264,942	168,137



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	264,942	168,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,175	△27,797
その他の包括利益合計	129,175	△27,797
中間包括利益	394,117	140,339
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	394,117	140,339
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	388,534	235,203
減価償却費	38,808	35,165
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,590	5,053
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,658	8,958
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,211	2,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,730	△575
受取利息及び受取配当金	△22,322	△24,056
為替差損益(△は益)	△124,162	84,730
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,857	-
売上債権の増減額(△は増加)	△113,707	202,242
棚卸資産の増減額(△は増加)	△101,736	△73,839
仕入債務の増減額(△は減少)	173,070	19,192
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,229	△51,101
前受金の増減額(△は減少)	3,772	△16,036
その他	12,392	△11,809
小計	282,754	416,109
利息及び配当金の受取額	22,000	18,049
利息の支払額	△672	△319
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△136,056	△137,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,026	296,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△644,887	△220,019
定期預金の払戻による収入	792,139	220,017
有形固定資産の取得による支出	△135,770	△12,168
有形固定資産の売却による収入	44,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△83,225
その他	△8,548	△5,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,932	△101,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△104,929	△131,680
その他	△15,726	△8,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,655	△140,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,854	△58,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,156	△3,397
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,265	1,560,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,204,421	1,557,557

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。